

## 2 公営企業会計の状況

### 1 平成24年度決算の特徴

県内市町の公営企業の経営状況は、経常経費の削減等の経営の健全化等の取組が進められ、全141事業の単年度収支の合計は黒字となり、累積赤字額は減少しているものの、44事業の単年度収支が赤字であることなどから、引き続き経営改善が求められる状況にある。

また、資金不足額を生じた会計は、前年度から1会計減少し2会計となったが、2会計では引き続き経営健全化計画の取組を進めている。

事業数	○平成24年度末現在 <u>141事業</u> （前年度比 1事業の増） ・観光施設事業が1事業増加。
決算規模	○ <u>1,547億 91百万円</u> （前年度比 ▲2.2%、35億 10百万円の減） ・水道事業、病院事業、下水道事業が全体の約90%を占める。
経営状況	○単年度の総収支額 <u>27億 88百万円</u> （前年度比 3億 80百万円の減） ・職員給与費や補償金免除繰上償還による利払費の削減など、経営の健全化等の取組が進められる一方で、料金収入等の減少により全141事業の単年度収支の合計では黒字が減少。 ○単年度の赤字事業数 <u>44事業</u> 、全体の31.2%（前年度比 8事業の減） ○累積赤字額 <u>281億 4百万円</u> （前年度比 ▲26.1%、99億 24百万円の減） ○累積赤字を有する事業数 <u>25事業</u> 、全体の17.7%（前年度同数） ・累積赤字を有する事業は水道事業、ガス事業、病院事業、下水道事業等。 ・病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の約50%を占める。
資金不足比率	○資金不足額を生じた特別会計 <u>2会計</u> （前年度比 1会計の減）、資金不足額28億 90百万円 ・いずれの会計も資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上であり、経営健全化計画に従い経営健全化への取組を実施。 下関市臨海土地造成事業（H23策定） 美祢市観光事業（H21策定） ※岩国市市場事業については、当初の計画よりも1年早く資金不足の解消が図られた。
料金収入	○ <u>700億 68百万円</u> （前年度比 ▲8.9%、68億 29百万円の減） ・全体の90%以上を水道事業、病院事業、下水道事業で占める。 ・ガス事業、下水道事業、観光施設事業を除く全ての事業において減少。 ・総収益に占める料金収入の割合は約70%。
他会計繰入金	○ <u>322億 63百万円</u> （前年度比 ▲9.8%、35億 13百万円の減） ・総収入に占める割合は約20%。下水道事業が全体の約70%を占める。
企業債	○新規発行額 <u>238億 34百万円</u> （前年度比 16.0%、32億 86百万円の増） ○企業債残高 <u>4,924億 47百万円</u> （前年度比 ▲3.3%、167億 29百万円の減） ・新規発行額は建設改良費の増加等により増加。企業債残高は、建設投資の長期的な抑制傾向や繰上償還の効果等により着実に減少。 ・企業債残高の約2/3は下水道事業債によるもの。
建設投資	○ <u>346億円</u> （前年度比 11.6%、35億 95百万円の増） ・水道事業、病院事業、下水道事業、と蓄場事業において増加。 ・下水道事業が約60%を占める。

## 2 事業数及び実施状況

○ 平成24年度末現在 141事業（前年度比 1事業の増、法適用48 法非適用93）

・観光施設事業が1事業増加。上下水道事業など、住民生活に密着した分野で多く取り組まれている。

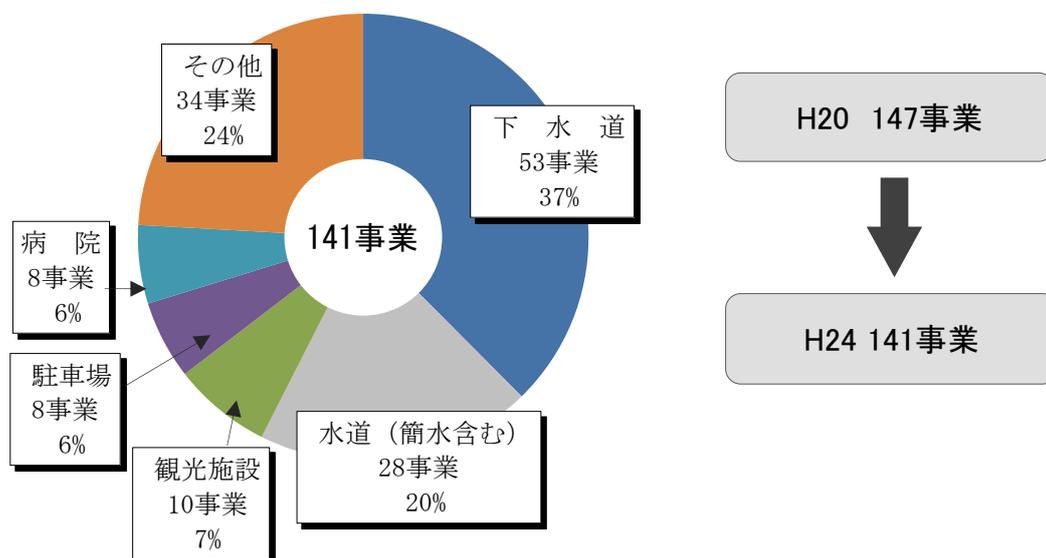
事業区分	法適用			法非適用			合 計			実施 団体数	実施割合 (%)
	24	23	増減	24	23	増減	24	23	増減		
水道（簡水含む）	17	17	0	11	11	0	28	28	0	19	100.0
工業用水道	5	5	0				5	5	0	5	26.3
交通	2	2	0	4	4	0	6	6	0	6	31.6
ガス	1	1	0				1	1	0	1	5.3
病院	8	8	0				8	8	0	8	42.1
下水道	13	13	0	40	40	0	53	53	0	19	100.0
港湾				1	1	0	1	1	0	1	5.3
市場				6	6	0	6	6	0	6	31.6
と畜場				5	5	0	5	5	0	7	36.8
観光施設				10	9	1	10	9	1	8	42.1
宅地造成				5	5	0	5	5	0	5	26.3
駐車場				8	8	0	8	8	0	8	42.1
介護サービス	2	2	0	3	3	0	5	5	0	4	21.1
計	48	48	0	93	92	1	141	140	1		

※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合（24年度）

### 地方公営企業の事業数の状況(H24)



### 3 決算規模

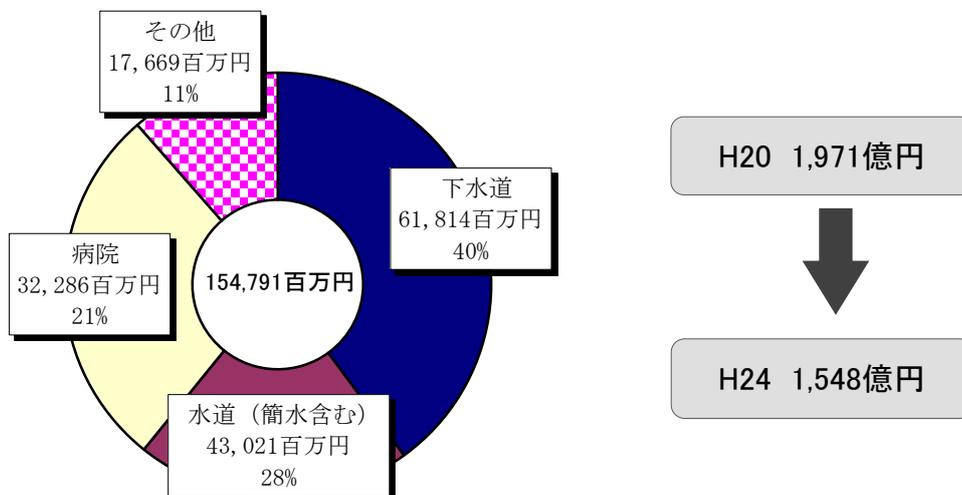
○ 1,547億 91百万円（前年度比 ▲2.2%、35億 10百万円の減）※減価償却費を除く  
 ※ 補償金免除繰上償還額を除いた場合 1,494億 22百万円（前年度比▲3.5%、54億 34百万円の減）  
 ・水道事業、病院事業、下水道事業が全体の約90%を占める。

（百万円、%）

事業区分	24	23	増減	増減率	繰上償還額を除いた場合			
					24	23	増減	増減率
水道（簡水含む）	43,021	41,143	1,878	4.6	40,670	40,401	269	0.7
工業用水道	1,055	989	66	6.7	1,055	989	66	6.7
交通	1,860	1,995	▲134	▲6.7	1,860	1,995	▲134	▲6.7
ガス	1,459	1,481	▲23	▲1.5	1,459	1,481	▲23	▲1.5
病院	32,286	37,040	▲4,754	▲12.8	30,429	36,922	▲6,493	▲17.6
下水道	61,814	62,610	▲796	▲1.3	60,654	60,025	629	1.0
港湾	1,205	1,329	▲124	▲9.3	1,205	1,329	▲124	▲9.3
市場	1,942	3,142	▲1,200	▲38.2	1,942	3,142	▲1,200	▲38.2
と畜場	527	108	419	388.9	527	108	419	388.9
観光施設	3,266	2,542	724	28.5	3,266	2,542	724	28.5
宅地造成	4,930	4,538	392	8.6	4,930	4,538	392	8.6
駐車場	599	602	▲3	▲0.5	599	602	▲3	▲0.5
介護サービス	826	781	44	5.7	826	781	44	5.7
計	154,791	158,301	▲3,510	▲2.2	149,422	154,855	▲5,434	▲3.5

- ※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。  
 2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。  
 3 端数処理のため、合計額が一致しない場合がある。

#### 地方公営企業の決算規模の状況（H24）



## 4 経営状況

- 単年度の総収支額 27億 88百万円（前年度比 3億 80百万円の減）
  - ・職員給与や補償金免除繰上償還による利払費の削減など、経営の健全化等の取組が進められる一方で、料金収入等の減少により全141事業の単年度収支の合計では黒字が減少。
- 単年度の赤字事業数 44事業、全体の31.2%（前年度比 8事業の減）
  - ・経常費用の削減等により赤字額は縮小。赤字事業数は8事業減の44事業で全体の約30%を占める。
  - ・事業別では、病院及び港湾事業の赤字が大きく、その他交通、下水道、と畜場、介護サービス事業において赤字を計上。
- 累積赤字額 281億 4百万円（前年度比 ▲26.1%、99億 24百万円の減）
- 累積赤字を有する事業数 25事業、全体の17.7%（前年度同数）
  - ・累積赤字を有する事業は水道事業、ガス事業、病院事業、下水道事業等。
  - ・病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の約50%を占める。

### (1) 全体の経営状況(単年度)

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計			
	24	23	増減	24	23	増減	24	23	増減	
水道（簡水含む）	2,836	2,872	▲ 36	▲ 4	▲ 50	46	2,832	2,822	10	
工業用水道	95	110	▲ 15				95	110	▲ 15	
交通	▲ 124	▲ 60	▲ 64	11	▲ 16	27	▲ 113	▲ 76	▲ 38	
ガス	86	▲ 120	206				86	▲ 120	206	
病院	▲ 357	▲ 947	589				▲ 357	▲ 947	589	
下水道	159	▲ 389	548	▲ 204	▲ 215	11	▲ 45	▲ 605	559	
港湾				▲ 393	108	▲ 501	▲ 393	108	▲ 501	
市場				180	1,179	▲ 999	180	1,179	▲ 999	
と畜場				▲ 1	▲ 26	25	▲ 1	▲ 26	25	
観光施設				397	346	51	397	346	51	
宅地造成				76	358	▲ 282	76	358	▲ 282	
駐車場				44	18	26	44	18	26	
介護サービス	▲ 13	▲ 5	▲ 8	1	6	▲ 5	▲ 12	1	▲ 12	
黒字	事業数	30	32	▲ 2	67	56	11	97	88	9
	構成比(%)	62.5	66.7	▲ 4.2	72.0	60.9	11.2	68.8	62.9	5.9
	黒字額	4,259	4,017	242	951	2,200	▲ 1,249	5,210	6,217	▲ 1,007
赤字	事業数	18	16	2	26	36	▲ 10	44	52	▲ 8
	構成比(%)	37.5	33.3	4.2	28.0	39.1	▲ 11.2	31.2	37.1	▲ 5.9
	赤字額	1,578	2,556	▲ 978	845	493	352	2,423	3,049	▲ 627
総事業数	48	48	0	93	92	1	141	140	1	
収支合計	2,681	1,460	1,221	107	1,708	▲ 1,601	2,788	3,168	▲ 380	

※1 黒字額、赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支(収益的収支+資本的収支)  
 ※2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 累積赤字等の状況

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計		
	24	23	増減	24	23	増減	24	23	増減
水道(簡水含む)	754	3,129	▲ 2,374				754	3,129	▲ 2,374
交通	73	0	73				73	0	73
ガス	1,068	1,153	▲ 85				1,068	1,153	▲ 85
病院	13,193	21,208	▲ 8,015				13,193	21,208	▲ 8,015
下水道	5,702	4,885	817	2,261	2,429	▲ 168	7,963	7,314	649
港湾				393	0	393	393	0	393
市場				0	209	▲ 209	0	209	▲ 209
観光施設				573	846	▲ 273	573	846	▲ 273
宅地造成				3,707	3,782	▲ 75	3,707	3,782	▲ 75
駐車場				149	162	▲ 13	149	162	▲ 13
介護サービス	230	225	6				230	225	6
累積赤字事業数	18	18	0	7	7	0	25	25	0
構成比(%)	37.5	37.5	0.0	7.5	7.6	▲ 0.1	17.7	17.9	▲ 0.1
累積赤字合計額	21,020	30,599	▲ 9,579	7,084	7,428	▲ 344	28,104	38,027	▲ 9,924

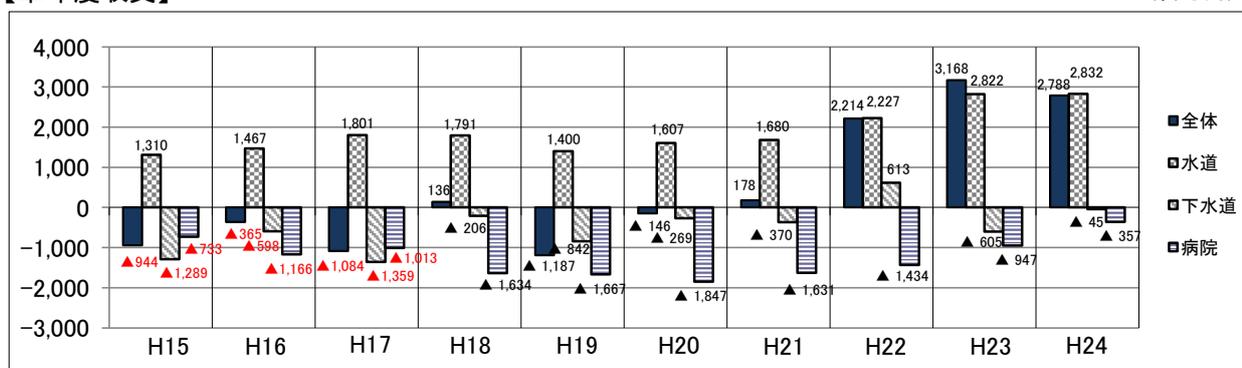
※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の単年度収支、累積赤字の推移

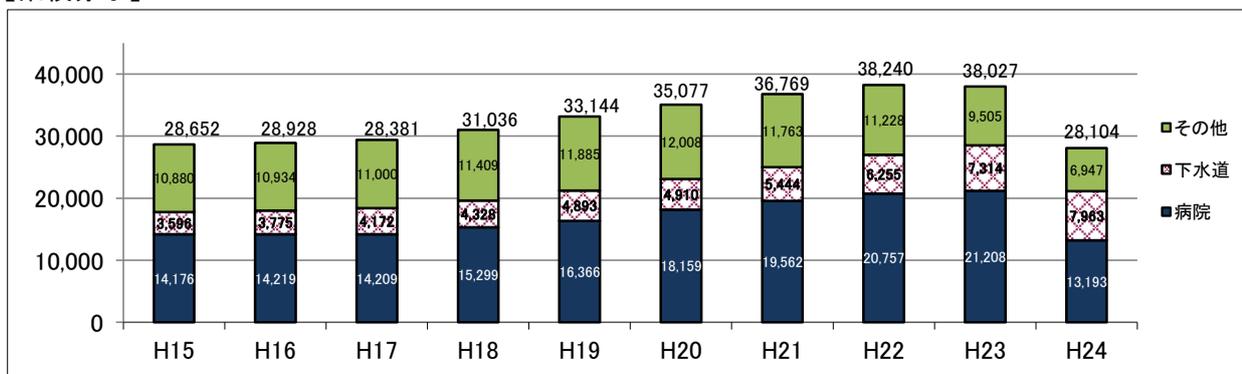
【単年度収支】

(百万円)



【累積赤字】

(百万円)



## 5 資金不足比率

○ 資金不足額を生じた特別会計 2会計（前年度比1会計の減）、資金不足額 28億90百万円  
 ※いずれの会計も資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上

- ・ 下関市臨海土地造成事業については平成23年度、美祢市観光事業については平成21年度に経営健全化計画を策定しており、2会計とも同計画に従い経営健全化に取り組んでいる。
- ・ 岩国市市場事業については、当初の計画よりも1年早く資金不足の解消が図られた。

団体名	特別会計名	資金不足額 (百万円)	資金不足比率 (%)	備 考
下 関 市	臨海土地造成事業特別会計	2,453 ( 1,204 )	57.8 ( 26.8 )	経営健全化基準以上 経営健全化計画策定(H23)
美 祢 市	観光事業特別会計	437 (686)	60.5 (93.2)	経営健全化基準以上 経営健全化計画策定(H21)
〔 岩 国 市	市場事業特別会計	- ( 209 )	- ( 154.9 )	資金不足解消(H24) 経営健全化計画策定(H21)
資金不足額を生じた特別会計		2,890 ( 2,100 )	2会計 ( 3会計 )	全体の1.7%
うち資金不足比率が20%以上		2,890 ( 2,100 )	2会計 ( 3会計 )	全体の1.7%

※1 下段（ ）内は平成23年度の数值

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 【参 考】資金不足比率の算定方法

●経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

$$\begin{aligned} \text{《算定方法》} \quad \text{資金不足比率(\%)} &= \text{資金不足額} \div \text{事業規模(営業収益)} \times 100 \\ \text{資金不足額} &= \text{不良債務(法適用)} \text{又は} \text{実質収支赤字額(法非適用)} - \text{解消可能資金不足額} \end{aligned}$$

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

(注) 対象会計数：115会計（一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもの（会計単位））

## 経営健全化計画の平成24年度実施状況の概要

### 下関市 臨海土地造成事業特別会計

### 美祢市 観光事業特別会計

#### 1 計画と具体的な措置の状況

- あるかぼーと1番33の造成地(1,734㎡)について、海響館のバス駐車場用地として1億4,457万8,442円で一般会計へ売却
- あるかぼーと1番30の造成地(1,907㎡)について、飲食店を誘致するため公募を実施し、民間事業者を決定
- あるかぼーと1番40の造成地(8,091㎡)について、アミューズメント施設を誘致するため公募を実施し、民間事業者を決定し、事業用定期借地権による貸付を実施
- あるかぼーと1番37、1番38及び1番40の造成地(21,549㎡)について、海響館の臨時駐車場として貸付を実施
- 公債費の利子負担を軽減するため、土地開発基金から無利子で資金を借り入れ、残債の繰上償還を実施

- テレビCMを制作し、北部九州及び山口地域への放映を行うなど積極的な広告宣伝、観光キャンペーン等を展開
- 山口県・国際観光推進協議会と連携し、海外(中国・台湾・韓国)からの観光客の誘致活動を実施
- 台湾に美祢市台北観光・交流事務所を開設し、台湾からの観光客誘致を強化
- 組織改編により正規職員を8名減員し、委託職員で対応
- トロン温泉について営業時間を1時間短縮。また、休業日の見直しを実施
- 秋吉台家族旅行村と秋吉台リフレッシュパークの一体管理による指定管理者制度を導入
- 山口市と観光交流パートナー協定を締結

#### 2 資金不足解消の状況

(千円)

項目	H22	H23	H24	～	H32
当初計画 A		▲ 155,432	▲ 1,111,063	～	270,904
解消実績額 B		96,453	▲ 1,248,435	～	-
現在計画 C		-	▲ 1,248,435	～	270,904
B-A又はC-A		251,885	▲ 137,372	～	0
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	～	527,705

項目	H20	H21	H22	H23	H24	～	H26
当初計画 A		159,138	250,215	264,543	245,284	～	132,072
解消実績額 B		221,882	184,998	219,420	249,182	～	-
現在計画 C		-	-	-	249,182	～	175,770
B-A又はC-A		62,744	▲ 65,217	▲ 45,123	3,898	～	43,698
資金不足額	1,312,648	1,090,766	905,768	686,348	437,166	～	-

#### 3 資金不足比率の状況

(%)

項目	H22		H23		H24		～	H32
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	～	17.5	

項目	H20		H21		H22		H23		H24		～	H26
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		
資金不足比率	169.5	141.1	135.2	113.1	128.7	77.8	93.2	49.5	60.5	～	-	

#### 4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- あるかぼーと13番21及び13番22の造成地について、民間事業者による飲食店を誘致するため、公募を実施したが、出店応募がなかった。このため、今後、公募条件の見直しを含め、再公募の検討を行う
- ホームページに売却用地の情報を掲載するとともに、企業誘致の観点から部局間で連携し、積極的な販売促進活動を行う

- 美祢市総合観光振興計画を策定し、振興策と経営健全化について、平成26年度までに優先的に実施する重点プロジェクト9項目を策定
- 養鱒場について、鱒の販路拡大及び施設改修等、釣り堀での使用料収入の増加を目指した取組を実施
- 秋芳洞内の照明改修事業(LED化)により施設のイメージアップを図ると共に洞内の照明に係る電気料金を14%削減
- 経営管理能力向上のための職員研修及び来客者の満足度を高める接客研修を実施

## 6 料金収入

○ 700億 68百万円（前年度比 ▲8.9%、68億 29百万円の減）

- 全体の90%以上を水道事業、病院事業、下水道事業で占める。
- ガス事業、下水道事業、観光施設事業を除く全ての事業において減少。
- 総収益に占める料金収入の割合は約70%となっている。

（百万円、%）

事業区分	法適用			法非適用			合計		
	24	23	増減	24	23	増減	24	23	増減
水道（簡水含む）	26,133 (89.3)	26,288 (89.1)	▲ 155 (0.3)	1,197 (64.0)	1,299 (65.6)	▲ 102 (▲ 1.6)	27,330 (87.8)	27,587 (87.6)	▲ 257 (0.2)
工業用水道	839 (80.9)	863 (80.3)	▲ 24 (0.5)				839 (80.9)	863 (80.3)	▲ 24 (0.5)
交通	871 (60.9)	1,038 (64.8)	▲ 167 (▲ 3.9)	48 (16.7)	48 (16.3)	1 (0.4)	919 (53.4)	1,086 (57.3)	▲ 167 (▲ 3.9)
ガス	1,169 (86.5)	1,072 (85.8)	97 (0.8)				1,169 (86.5)	1,072 (85.8)	97 (0.8)
病院	20,015 (77.4)	26,390 (78.9)	▲ 6,375 (▲ 1.5)				20,015 (77.4)	26,390 (78.9)	▲ 6,375 (▲ 1.5)
下水道	11,044 (52.8)	11,049 (53.5)	▲ 5 (▲ 0.6)	5,087 (41.4)	5,019 (41.1)	68 (0.3)	16,131 (48.6)	16,068 (48.9)	63 (▲ 0.3)
港湾				299 (55.6)	303 (55.4)	▲ 4 (0.2)	299 (55.6)	303 (55.4)	▲ 4 (0.2)
市場				566 (49.5)	577 (48.4)	▲ 11 (1.0)	566 (49.5)	577 (48.4)	▲ 11 (1.0)
と畜場				31 (39.5)	36 (52.8)	▲ 6 (▲ 13.3)	31 (39.5)	36 (52.8)	▲ 6 (▲ 13.3)
観光施設				1,379 (80.9)	1,360 (82.0)	19 (▲ 1.1)	1,379 (80.9)	1,360 (82.0)	19 (▲ 1.1)
宅地造成				450 (76.2)	600 (83.3)	▲ 150 (▲ 7.0)	450 (76.2)	600 (83.3)	▲ 150 (▲ 7.0)
駐車場				238 (58.3)	239 (60.7)	▲ 1 (▲ 2.4)	238 (58.3)	239 (60.7)	▲ 1 (▲ 2.4)
介護サービス	666 (98.4)	671 (95.8)	▲ 5 (2.6)	36 (40.0)	45 (99.1)	▲ 9 (▲ 59.1)	702 (91.5)	717 (96.0)	▲ 15 (▲ 4.5)
計	60,736 (75.4)	67,371 (76.3)	▲ 6,635 (▲ 0.9)	9,332 (49.1)	9,526 (49.8)	▲ 194 (▲ 0.7)	70,068 (70.4)	76,898 (71.6)	▲ 6,829 (▲ 1.2)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（%）

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

## 7 他会計繰入金

○ 322億 63百万円（前年度比 ▲9.8%、35億 13百万円の減）

- ・病院事業、市場事業への一般会計からの繰入金が大幅に減少。
- ・総収入に占める他会計繰入金の割合は約20%となっている。
- ・事業別では下水道事業が全体の約70%を占める。

（百万円、%）

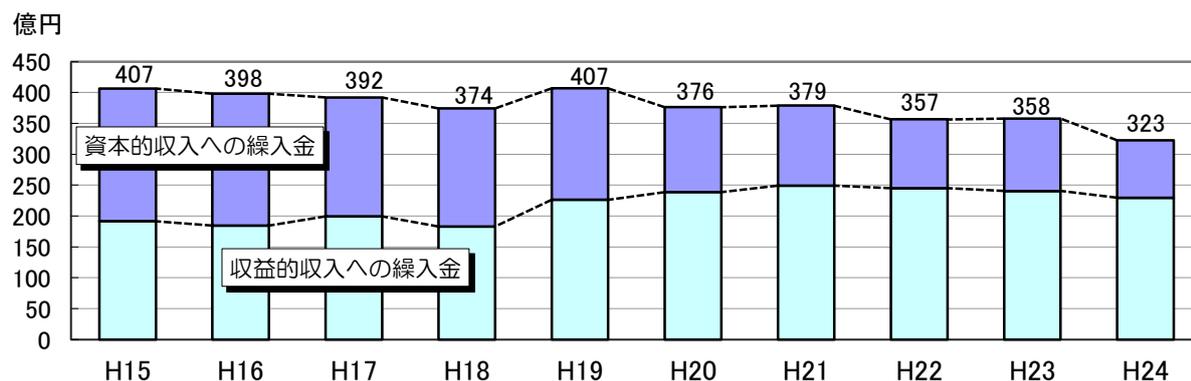
事業区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計		
	24	23	増減	24	23	増減	24	23	増減
水道（簡水含む）	1,762 (5.7)	1,873 (6.1)	▲ 111 (▲ 0.5)	2,339 (21.8)	2,497 (27.9)	▲ 158 (▲ 6.1)	4,101 (9.8)	4,370 (11.1)	▲ 269 (▲ 1.3)
工業用水道	1 (0.1)	1 (0.1)	▲ 1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	▲ 1 (▲ 0.1)
交通	425 (24.7)	444 (23.4)	▲ 19 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	425 (24.0)	444 (22.5)	▲ 19 (1.5)
ガス	12 (0.9)	13 (1.0)	▲ 1 (▲ 0.1)	6 (6.8)	5 (6.9)	0 (▲ 0.1)	18 (1.2)	19 (1.4)	▲ 1 (▲ 0.2)
病院	3,341 (12.9)	4,584 (13.7)	▲ 1,243 (▲ 0.8)	1,066 (15.9)	2,339 (52.1)	▲ 1,274 (▲ 36.2)	4,407 (13.5)	6,924 (18.2)	▲ 2,517 (▲ 4.7)
下水道	16,626 (50.1)	16,365 (49.8)	261 (0.3)	4,861 (19.0)	4,942 (18.3)	▲ 81 (0.7)	21,487 (36.5)	21,307 (35.6)	180 (0.9)
港湾	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
市場	355 (31.1)	384 (32.3)	▲ 29 (▲ 1.2)	766 (99.7)	1,724 (99.9)	▲ 958 (▲ 0.2)	1,121 (58.6)	2,108 (72.3)	▲ 987 (▲ 13.7)
と畜場	34 (44.0)	25 (36.0)	9 (8.0)	43 (9.6)	13 (100.0)	31 (▲ 90.4)	77 (14.7)	37 (45.9)	40 (▲ 31.2)
観光施設	194 (11.4)	171 (10.3)	24 (1.1)	48 (4.9)	41 (68.6)	7 (▲ 63.8)	242 (9.0)	212 (12.3)	31 (▲ 3.3)
宅地造成	47 (7.9)	43 (6.0)	4 (1.9)	58 (9.2)	32 (88.1)	26 (▲ 78.9)	105 (8.6)	76 (10.0)	29 (▲ 1.4)
駐車場	143 (35.1)	128 (32.5)	15 (2.7)	49 (96.0)	47 (100.0)	2 (▲ 3.9)	192 (41.8)	175 (39.6)	17 (2.2)
介護サービス	10 (1.4)	29 (3.8)	▲ 18 (▲ 2.5)	77 (100.0)	76 (100.0)	1 (0.0)	88 (10.4)	105 (11.7)	▲ 17 (▲ 2.3)
計	22,952 (23.1)	24,061 (22.6)	▲ 1,109 (0.5)	9,311 (20.0)	11,715 (27.0)	▲ 2,404 (▲ 7.0)	32,263 (22.1)	35,776 (23.9)	▲ 3,513 (▲ 1.8)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（%）

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 過去10年間の他会計繰入金の推移



## 8 企業債

- 新規発行額 238億 34百万円（繰上償還に係る借換債を除くと、191億83百万円）
- 償還額 410億 25百万円（繰上償還額を除くと、356億21百万円）
- 企業債残高 4,924億 47百万円（前年度比 ▲3.3%、167億 29百万円の減）

- ・建設改良費の増加等により新規発行額は増加。新規発行額の約20%は、繰上償還に係る借換債であり、繰上償還の影響を除くと、実質10.2%、18億円の増加。
- ・企業債残高は、建設投資の長期的な抑制傾向や繰上償還の効果等により着実に減少。
- ・企業債残高の約2/3は下水道事業債によるもの。

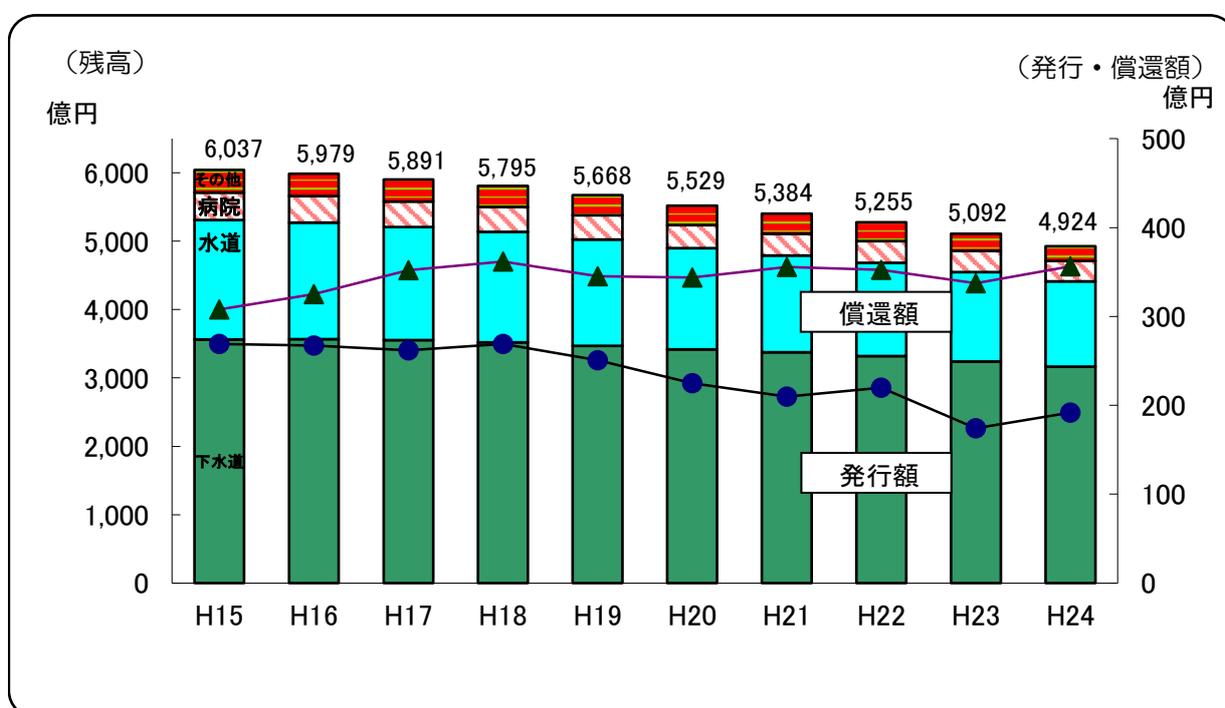
（百万円）

事業区分		発行額	うち繰上償還に係る借換債を除いた額	償還額	うち繰上償還額を除いた額	企業債残高
水道（簡水含む）	24	6,417	4,782	12,292	9,941	124,716
	23	4,936	4,229	10,985	10,242	130,592
	増減	1,481	553	1,308	▲ 302	▲ 5,876
病院	24	3,879	2,022	4,750	2,858	29,848
	23	2,036	1,929	2,947	2,829	30,632
	増減	1,843	93	1,804	30	▲ 785
下水道	24	11,867	10,708	20,050	18,890	316,459
	23	13,263	10,929	21,094	18,509	324,267
	増減	▲ 1,395	▲ 221	▲ 1,044	381	▲ 7,808
その他	24	1,671	1,671	3,932	3,932	21,424
	23	314	314	2,160	2,160	23,685
	増減	1,357	1,357	1,772	1,772	▲ 2,261
計	24	23,834	19,183	41,025	35,621	492,447
	23	20,548	17,400	37,186	33,740	509,176
	増減	3,286	1,783	3,839	1,881	▲ 16,729

※1 「うち繰上償還」は、公的資金の補償金免除繰上償還の額

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 過去10年間の企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



## 9 建設投資

○ 346億円（前年度比 11.6%、35億 95百万円の増）

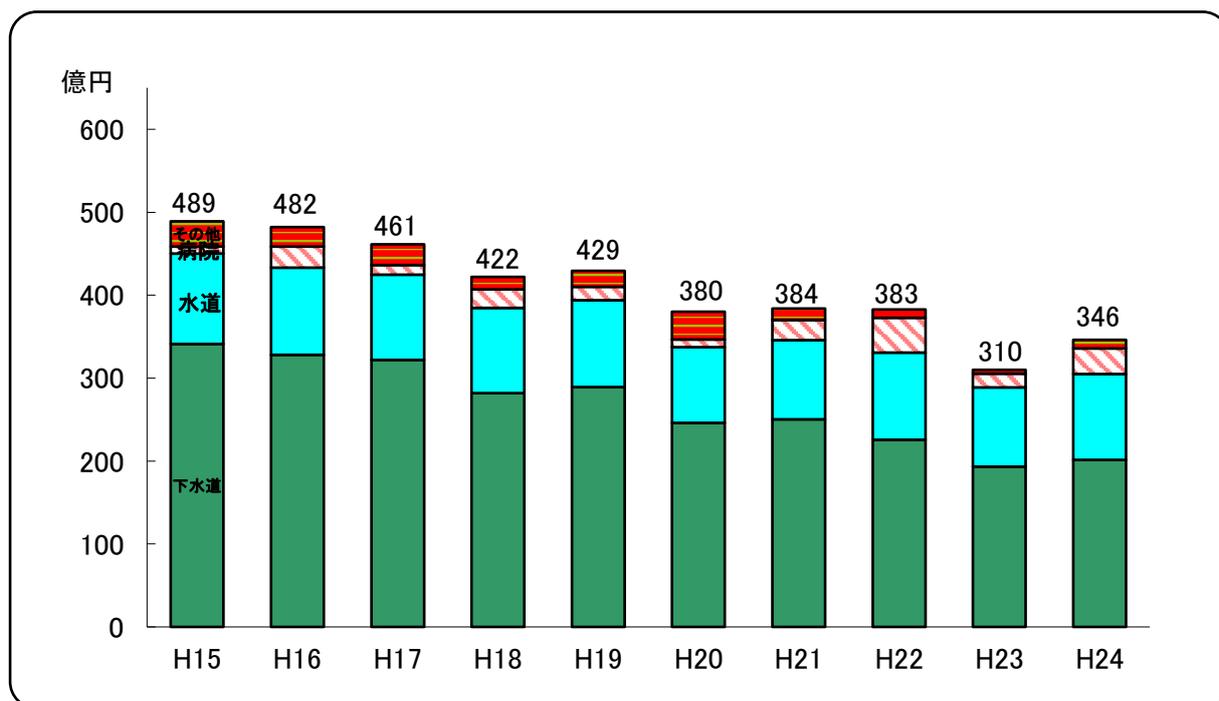
- ・平成24年度は水道事業、病院事業、下水道事業、と蓄場事業において増加している。
- ・下水道事業の占める割合が約60%となっている。

（百万円）

事業区分	24	23	増減	増減率
水道（簡水含む）	10,379	9,552	827	8.7
病院	3,079	1,674	1,406	84.0
下水道	20,130	19,317	812	4.2
その他	1,012	462	550	119.0
計	34,600	31,005	3,595	11.6

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 過去10年間の建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法適用企業	法非適用企業
定義	地方公営企業法が適用される企業 ▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ） ▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業	地方公営企業法が適用されない企業 簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業
経理	企業会計方式（複式簿記） ▽全ての収益、費用を発生主義によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表） ▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能 <u>※経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</u>	官庁会計方式（単式簿記） ▽単年度の現金収支によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）
組織	原則として管理者を設置 予算や組織に関する一定の経営権限を付与	管理者の概念なし

【参 考】公営企業の経営に当たっての留意事項（平成21年7月8日総務省通知）

- 21～25年度の5年間で、全ての公営企業について、存廃を含めた抜本的改革を集中的に推進
- 事業継続の場合は、公営企業法の原則適用及び計画的経営の推進を積極的に図ること

《用語説明》

公的資金の補償金 免除繰上償還	公債費負担の軽減を図るため、行政改革等に取り組む団体を対象に、補償金（本来利息）の免除による繰上償還を認める特例措置（19～21年度、22～24年度）
単年度の総収支額	▽法適用企業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的支出を差し引いたもの）の合計額 ▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額
累積赤字額	▽法適用企業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額） ▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）
不良債務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資金不足比率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したもの。